

一般質問

貧困と格差拡大の認識は



日本共産党議員団 田郷 正

問 アベノミクスで物価が上がり、賃金低下で貧困と格差が拡大している。

正規雇用は減少し非正規雇用は増大して、実質労働者報酬は落ち込んだ。

また、子どもの貧困率が過去最高となり、年金収入だけでは十分な介護サービスを受けられない、病院にも行けないお年寄りが増えているが。

答 障がい者や子ども、お年寄りなど、社会的弱者への対策については、親身に対応すべき問題と考えています。

生活困窮者への支援については、現在、生活困窮者自立支援制度のモデル事業に既に取り組んでおり、法律が施行される27年4月から本格的な実施を予定しています。



誰もが気軽に利用できる施設に

問 公の施設は、社会教育や生涯学習、サークル活動、健康づくり、スポーツ等、市民が誰でも気軽に使える施設として作られたものである。

図書館などと同様に、公共サービスとして無料で使えるのが本来のあり方と考えるが、今回の利用料値上げ案については、利用者や団体の意見を聞くべきでは。

答 有識者や市民で構成された行政改革推進委員

会で審議いただいたものであり、施設を利用する方、しない方、双方の立場からのご意見であると受け止めています。

今後は、利用団体や指定管理者等への丁寧な説明・周知を行うとともに、更なる施設サービスの向上に努めます。

問 ひとり親家庭や住民税非課税世帯の保育料減免、指導員の給与保障等の学童保育所への支援は、市が責任を持つべきでは。

答 学童保育所の保育料減免は、対象や補助基準などを定め、市が支援することにより、保育料の軽減と運営の安定化につなげたいと考えています。

また、学童保育所の運営についても、国の補助制度を補完し、経営の安定化につながる市独自の新しい補助体系の導入を計画しており、この施策が指導員の処遇改善にもつながっていくものと考えています。

意見書に対する討論

◎意見書案第6号
年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運営に関する意見書

賛成

坂口明徳議員

株価は暴落のリスクを伴い、損失が発生した場合、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）や厚生労働省が損失補てんを行う義務はなく、国民にその大きなツケが回ってくる。

年金運用は安全かつ確実な運用がされるべきであり、年金拠出者の意思が反映される体制づくりが必要。

年金基金の運用は、一政権の人気取りに利用して良いものではない。

野田清司議員

アベノミクスは円安と株高で輸出大企業と一部富裕層が恩恵を受けたが、多くの国民の生活は苦しくなる一方だ。

現政権が年金積立金の運用見直しを強く求めたことによる対応だが、リスクの高い株式運用で損失が出れば、そのツケは国民に押しつけられる。

過去に大きな損失も出ており、国民の財産を私物化するに等しい、政府とGPIFによる年金積立金の投資先配分の見直しはやめさせるべき。

反対

市木 徹議員

年金積立金は現行でも被保険者の利益のために長期的に安全かつ確実な運用が図られており、アベノミクスによ

り1兆円を超える大きな運用益が出ている。

年金基金の運用スパンは20年から30年であり、国家の経済成長率から計算すると、利益として十分に還元できることから、安全な分散型の運用を図ることとし、株式運用を自粛すべきではない。

◎意見書案第7号
従軍慰安婦に関する意見書

反対

田郷 正議員

朝日新聞が吉田証言を取り消したからといって、慰安婦問題が存在しなかったという根拠には全くなならない。

慰安婦問題とは慰安所と慰安婦が存在したこと、軍が関与していたこと、本人たちの意思に反して強制的に行われたことであり、意見書案はそれらの一部しか問題にしていない。

また、教科書検証は教育の普遍性を侵すものだ。

西澤善三議員

先の大戦の敗戦から70年、日韓基本条約締結から50年、新たな戦争や紛争にかかわることなく、敗戦を教訓として平和に日本は暮らしてきた。

従軍慰安婦の問題に関しては、早期に解決を図ることが未来に生きる子どもたちや日本のためになると考える。

意見書を採用することが、日本人の誇りを示すという意見があるが、韓国をさらに刺激し、問題解決を遠ざけるだけである。